

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年5月13日
【四半期会計期間】	第95期第1四半期(自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
【会社名】	伊勢化学工業株式会社
【英訳名】	ISE CHEMICALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 藤野 隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	(03)3242-0520(代)
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理本部長 小林 正昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	(03)3242-0520(代)
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理本部長 小林 正昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期連結 累計期間	第95期 第1四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自2014年 1月1日 至2014年 3月31日	自2015年 1月1日 至2015年 3月31日	自2014年 1月1日 至2014年 12月31日
売上高 (百万円)	3,786	4,215	18,052
経常利益 (百万円)	686	452	3,521
四半期(当期)純利益 (百万円)	416	270	2,151
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	343	263	2,576
純資産額 (百万円)	21,170	23,128	23,095
総資産額 (百万円)	25,522	27,964	28,829
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.33	10.59	84.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.9	82.7	80.1

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2015年1月1日～2015年3月31日）におけるわが国経済は、積極的な金融政策をはじめとした各種経済政策のもと、緩やかな景気回復基調にあるものの、欧州経済の厳しい状況、新興国経済の成長の鈍化が予想されるなかで、先行き不透明な状況にあります。

このような状況におきまして、当社グループの業績内容は、積極的な国内外の事業展開の実施に伴い、主力のヨウ素製品の販売が増加しました。また、金属化合物事業につきましても各般にわたり積極的な活動を展開しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は42億1千5百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は4億4千8百万円（前年同期比34.6%減）、経常利益は4億5千2百万円（前年同期比34.0%減）、四半期純利益は2億7千万円（前年同期比35.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ヨウ素及び天然ガス事業]

ヨウ素及び天然ガス事業では、主力のヨウ素製品の堅調な販売に伴い、売上高は前年同期を上回りました。営業利益は、出荷量の増加があったものの、販売価格の下落、新規設備投資に伴う減価償却費の増加等により前年同期を下回る水準となりました。

この結果、売上高は37億6千8百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は6億3千6百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

[金属化合物事業]

金属化合物事業では、売上高は前年同期を上回る水準となり、損益面では各種改善効果もあり当第1四半期連結累計期間の営業損失は前年同期より減少いたしました。

この結果、売上高は4億4千6百万円（前年同期比8.0%増）、営業損失は前年同期に比べ3千3百万円減少し3百万円となりました。

(2)財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して8億6千4百万円減少の279億6千4百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して8億9千7百万円減少の48億3千6百万円となりました。これは主に、未払法人税等、買掛金が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して3千3百万円増加の231億2千8百万円となりました。これは主に、配当金の支払があったものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、3千9百万円であります。

なお、当社グループでの研究開発活動は事業全般にわたり行っているため、研究開発費の金額についてセグメントごとの記載はしていません。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2015年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2015年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,675,675	25,675,675	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で、単 元株式数は1,000株でありま す。
計	25,675,675	25,675,675		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年1月1日～ 2015年3月31日		25,675,675		3,599		3,931

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2014年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,000		権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,301,000	25,301	同上
単元未満株式(注)	普通株式 223,675		同上
発行済株式総数	25,675,675		
総株主の議決権		25,301	

(注)「単元未満株式」の株式数には、提出会社所有の自己株式726株が含まれております。

【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伊勢化学工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目 3番1号	151,000		151,000	0.59
計		151,000		151,000	0.59

(注)当第1四半期会計期間において、単元未満株式の買取りにより自己株式が1,356株増加し、2015年3月31日現在の自己保有株式数は153,082株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2015年1月1日から2015年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年1月1日から2015年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,033	1,783
受取手形及び売掛金	5,549	4,812
商品及び製品	2,551	2,694
仕掛品	349	349
原材料及び貯蔵品	1,033	797
短期貸付金	4,730	4,832
その他	244	269
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	16,489	15,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,598	3,564
機械装置及び運搬具(純額)	4,707	4,742
土地	1,522	1,545
建設仮勘定	643	746
その他(純額)	274	284
有形固定資産合計	10,747	10,883
無形固定資産		
その他	427	413
無形固定資産合計	427	413
投資その他の資産		
繰延税金資産	262	231
その他	902	899
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,164	1,131
固定資産合計	12,340	12,428
資産合計	28,829	27,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,603	1,240
短期借入金	600	600
未払金	1,110	1,045
未払法人税等	695	164
賞与引当金	144	282
役員賞与引当金	13	3
その他	422	375
流動負債合計	4,590	3,711
固定負債		
役員退職慰労引当金	52	26
退職給付に係る負債	743	749
資産除去債務	169	172
その他	177	177
固定負債合計	1,143	1,124
負債合計	5,734	4,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金	3,931	3,931
利益剰余金	15,553	15,594
自己株式	102	103
株主資本合計	22,982	23,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	9
為替換算調整勘定	182	171
退職給付に係る調整累計額	74	74
その他の包括利益累計額合計	112	106
純資産合計	23,095	23,128
負債純資産合計	28,829	27,964

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
売上高	3,786	4,215
売上原価	2,785	3,403
売上総利益	1,001	811
販売費及び一般管理費	315	362
営業利益	686	448
営業外収益		
受取利息	2	2
受取手数料	1	1
その他	0	0
営業外収益合計	4	5
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	3	0
その他	0	-
営業外費用合計	4	1
経常利益	686	452
特別損失		
固定資産除却損	5	0
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	681	452
法人税、住民税及び事業税	286	163
法人税等調整額	22	18
法人税等合計	264	181
少数株主損益調整前四半期純利益	416	270
四半期純利益	416	270

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	416	270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	3
為替換算調整勘定	67	10
退職給付に係る調整額	-	0
その他の包括利益合計	73	6
四半期包括利益	343	263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	343	263
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、当第1四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間未までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債として繰り延べております。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以降に開始する連結会計年度より適用される法人税率等が変更されることとなりました。この変更により、当第1四半期連結会計期間末の繰延税金資産(純額)が2千6百万円減少し、法人税等調整額が2千6百万円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
減価償却費	305百万円	406百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年3月27日 定時株主総会	普通株式	229	9.00	2013年12月31日	2014年3月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年3月26日 定時株主総会	普通株式	229	9.00	2014年12月31日	2015年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2014年1月1日至2014年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,373	413	3,786	-	3,786
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	(-)	-
計	3,373	413	3,786	(-)	3,786
セグメント利益又は損失()	885	36	849	162	686

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 162百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2015年1月1日至2015年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,768	446	4,215	-	4,215
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	(-)	-
計	3,768	446	4,215	(-)	4,215
セグメント利益又は損失()	636	3	632	184	448

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 184百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円33銭	10円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	416	270
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	416	270
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,530	25,523

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年5月13日

伊勢化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊勢化学工業株式会社の2015年1月1日から2015年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2015年1月1日から2015年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年1月1日から2015年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊勢化学工業株式会社及び連結子会社の2015年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。